

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エービーシー・マート
コード番号 2670 URL <http://www.abc-mart.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月31日

(氏名) 野口 実
(氏名) 金城 正宏
TEL 03-3476-5452
配当支払開始予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	113,507	16.6	24,186	19.6	25,568	30.4	14,473	30.5
21年2月期	97,341	9.8	20,223	10.8	19,610	4.2	11,087	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	192.23	—	24.4	28.3	21.3
21年2月期	147.25	—	22.5	25.6	20.8

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 692百万円 21年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	99,400	67,088	65.7	867.68
21年2月期	81,119	54,123	65.7	707.92

(参考) 自己資本 22年2月期 65,331百万円 21年2月期 53,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	13,248	△12,160	1,923	24,516
21年2月期	15,112	△6,394	△4,463	21,446

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	15.00	—	17.00	32.00	2,409	21.7	4.9
22年2月期	—	16.00	—	19.00	35.00	2,635	18.2	4.1
23年2月期 (予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		18.9	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	62,000	13.4	13,960	16.2	14,330	14.4	7,520	7.2	99.87
通期	126,700	11.6	28,000	15.8	29,000	13.4	15,160	4.7	201.34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
 (注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、「会計処理方法の変更」、「表示方法の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 83,627,318株 21年2月期 83,627,318株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 8,332,889株 21年2月期 8,332,750株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	103,371	—	22,287	19.5	22,967	19.5	13,068	19.8
21年2月期	90,188	13.0	18,651	8.2	19,214	7.3	10,904	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	173.56	—
21年2月期	144.83	—

(注)平成22年2月期より、売上高に営業収入を含めたため、前期との比較は行っていません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	92,660	62,762	67.7	833.56
21年2月期	78,017	52,203	66.9	693.32

(参考)自己資本 22年2月期 62,762百万円 21年2月期 52,203百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	54,450	8.5	12,530	11.7	12,890	12.2	7,210	10.9	95.76
通期	110,790	7.2	24,800	11.3	25,460	10.9	14,280	9.3	189.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類の5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が見られる一方、国内の雇用情勢は失業率がいまだ高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

シューズ業界におきましては、経済対策の効果もあり一部消費マインドは持ち直しているものの、アパレル業界におけるファストファッション化も相まって、低価格志向や目的買いの傾向が続いております。また、円高に起因する原材料価格の低下によって売上総利益率の改善は期待できる一方、既存商業施設の集客力は低下しており全体としては厳しい環境が続いております。

このような状況下、当連結会計年度において当社グループは、お客様の消費性向を常に読み取りながら、商品カテゴリー毎、価格帯毎にデザイン・機能といった特徴を訴求する商品開発や販売促進を強化し、購買意欲の喚起に注力してまいりました。また、積極的な出店を行い、国内は75店舗、子会社が展開する韓国では16店舗の新規出店を行いました。なお、平成22年2月に台湾での出店を進めるため、台湾法人のJOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.

(12月決算)に出資(出資比率55.0%)を行い、連結子会社といたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比16.6%増の1,135億7百万円、営業利益は前期比19.6%増の241億86百万円、経常利益は前期比30.4%増の255億68百万円、当期純利益は前期比30.5%増の144億73百万円となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分としたため、事業の種類別セグメントの記載はありません。変更の内容については、「4. 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

イ. 国内

商品面につきましては、お客様の商品価値と価格のバランスに対する感応度がより高まるなか、メンズ・レディースともに、品質に対してリーズナブルな価格設定を行った自社商品「リアル・レザー」シリーズが好調に推移いたしました。なかでもレディースのハイソールスニーカーやメンズのウォーキングシューズなどの売れ行きが非常に好調でした。また、自社レディースブランド「ヌオーヴォ」も、価格面とデザイン面の両面においてより幅広い女性層からご支持をいただき、飛躍的な伸長率となりました。この結果、レディースカテゴリーとレザーカジュアルカテゴリーの売上構成比は前年から大きく伸ばすことができました。そのほか、ライフスタイルやファッションなどのトレンド訴求を意識した商品提案もしっかりと行い、当連結会計年度も引き続きムートンブーツやトレッキングシューズ、高価格帯のワークブーツが好調に推移いたしました。また、店舗数が増えたことによるスケールメリットを活かし、全国規模のテレビコマーシャルや新聞広告、雑誌などを用いた販売促進を強化し、新規顧客層の獲得と客数の増加につなげることができました。

店舗展開におきましては、75店舗の出店をいたしました。これにより、期末時点の国内店舗数は507店舗(閉店12店舗)となりました。出店の特徴としては、既存商業施設のリニューアルに伴う出店が、75店舗中47店舗となりました。また、展開商品数の増加により既存店舗の増床を積極的に進め、当連結会計年度においては15店舗の既存店舗増床を行いました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、全店(通信販売含む)で前期比14.2%増、既存店で前期比1.1%増となりました。景気の悪化による買い控えから、客単価は5%程低下しましたが、客数は既存店で7%程増加しました。

これらの結果、国内における売上高は前期比14.2%増の1,033億74百万円、営業利益は前期比19.2%増の225億26百万円となりました。

ロ. 海外

海外につきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC. (12月決算)が16店舗出店し、期末時点(平成21年12月31日)で67店舗となりました。

同社の業績は、ウォン安により売上原価は上昇しているものの、輸出企業の業績好調などにより国内景気は回復し、売上高は前期比51.0%増の105億29百万円、営業利益は前期比27.8%増の16億20百万円となりました。ウォンベースでの売上高は前期比39.1%増の1,334億56百万ウォン、営業利益は前期比17.8%増の205億43百万ウォンとなりました。

これらの結果、海外における売上高は前期比51.0%増の105億29百万円、営業利益は前期比27.5%増の17億円となりました。

(販売及び仕入の状況)

当連結会計年度における品目別販売実績及び仕入実績は以下のとおりであります。

イ. 販売実績

品目別	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比 (%)
スポーツ	50,886,629	56,419,808	10.9
レザーカジュアル	14,616,085	18,442,962	26.2
レディース	11,472,951	15,302,255	33.4
ビジネス	7,697,624	8,478,108	10.1
キッズ	4,891,561	6,283,202	28.4
サンダル	3,308,616	2,998,426	△9.4
その他	4,467,544	5,582,288	25.0
合計	97,341,014	113,507,052	16.6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、単一セグメントに変更したため、事業の種類別セグメントを記載しておりません。そのため、従来まで「その他事業」に記載しておりました金額は、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度における従来までの「その他事業」の売上高は、147,700千円であります。

ロ. 仕入実績

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比 (%)
仕入高	43,753,651	51,876,752	18.6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、単一セグメントに変更したため、事業の種類別セグメントを記載しておりません。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の個人消費は、経済対策の効果によりやや持ち直し傾向にあるものの、引き続き低価格志向や目的買いの傾向は続くものと予想されます。

このような環境下におきまして、当社は地域別、店舗業態別のより細かな消費性向を探りながら、更なる新規顧客層の獲得を進めてまいります。また、当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、あらゆる面でのコスト改善を図り、更なる収益力の向上に努めてまいります。

商品展開につきましては、引き続き商品価値と価格のバランスに重きをおいた、トレンドに沿った商品提案を進めてまいります。特にマーケットの成長余力が非常に大きいレディースにつきましては、自社ブランドである「ホーキンススポーツ」や「ヌオーヴォ」で展開するレディースシューズを中心に販売促進を強化し、更なる女性顧客層の開拓に注力いたします。

また、近年の健康志向に基づくアウトドアブーム、ランニングブームなどのライフスタイル提案に向けて、デザイン性と機能性の両面を兼ね備えた商品開発を行い、消費者の購買意欲喚起に注力いたします。なお、一方で靴以外の関連商品の展開にも積極的にチャレンジし、今まで以上にお客様の細かなニーズにも対応できる商品展開を進めてまいります。

出店につきましては、70店舗の新規出店を見込んでおります。引き続き、既存商業施設のリニューアルに伴う新規出店を積極的に進める一方、郊外ロードサイド型の積極出店も採算性を重視しながら進めてまいります。またレディースマーケットにおけるシェアの更なる拡大とブランド認知度の向上を狙い、レディースショップ「NUOVO by ABC-MART」の出店も加速してまいります。

以上の見通しに基づき、平成23年2月期の通期の連結業績は、売上高は前期比11.6%増の1,267億円、営業利益は前期比15.8%増の280億円、経常利益は前期比13.4%増の290億円、当期純利益は前期比4.7%増の151億60百万円を見込んでおります。

(連結業績の見通し)

	平成22年2月期実績 (百万円)	平成23年2月期予想 (百万円)	前期比 (%)
売上高	113,507	126,700	11.6
営業利益	24,186	28,000	15.8
経常利益	25,568	29,000	13.4
当期純利益	14,473	15,160	4.7

(単独業績の見通し)

	平成22年2月期実績 (百万円)	平成23年2月期予想 (百万円)	前期比 (%)
売上高 (注)	103,371	110,790	7.2
営業利益	22,287	24,800	11.3
経常利益	22,967	25,460	10.9
当期純利益	13,068	14,280	9.3

(注) 当連結会計年度より、単体売上高には営業収入(ライセンス収入)を含めて表示しております。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの記載した見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の連結財政状態の概況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ77億46百万円増加し、481億31百万円となりました。主な要因は、当期純利益の増加に伴う現金及び預金の増加29億50百万円及び商品の増加35億46百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ105億33百万円増加し、512億68百万円となりました。主な要因は、株式会社ユナイテッドアローズの株式取得に伴う関係会社株式の増加74億9百万円、有形固定資産の取得による増加11億72百万円、及び敷金及び保証金の増加20億24百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ53億14百万円増加し、323億11百万円となりました。主な要因は、今後の事業計画に基づく銀行からの長期借入50億円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ129億65百万円増加し、670億88百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加119億89百万円及び連結子会社ABC-MART KOREAの当期純利益が増加したことによる少数株主持分の増加9億37百万円等によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ30億69百万円増加し、245億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、前連結会計年度末に比べ18億63百万円減少の132億48百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益255億61百万円、減価償却費19億28百万円、たな卸資産の増加額30億35百万円、持分法による投資損益6億92百万円、及び法人税等の支払による支出90億80百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、前連結会計年度末に比べ57億65百万円増加の121億60百万円の支出となりました。この主な要因は、関係会社株式の取得による支出68億32百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出52億32百万円、敷金及び保証金の差入による支出21億75百万円、及び不動産売買契約の解約による収入16億60百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、前連結会計年度末に比べ63億86百万円増加の19億23百万円の収入となりました。この主な要因は、長期借入金の純増加額50億円及び配当金の支払による支出24億84百万円等を反映したものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	73.3	49.8	62.7	65.7	65.7
時価ベースの自己資本比率(%)	361.7	290.5	218.4	199.1	222.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	9.0	1.0	0.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,453.9	30.0	67.1	135.0	90.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値2,935円×自己株式控除後期末発行済株式数75,294,429株により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を目指すために、新規投資と企業体質強化のための内部留保に努めると共に、株主の皆様への安定した配当、並びに機動的な自己株式の取得とを合わせた株主還元のパランスを取ることを利益配分に関する基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株あたり普通配当16円とさせていただきます。期末配当金につきましては、当初計画では1株当たり普通配当16円とさせていただき予定でしたが、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、3円増配し、19円とさせていただき予定しております。これにより、平成22年2月期の年間配当金は1株につき35円を予定しております。

次期の配当につきましては、当期と比べ3円増配し、1株につき中間配当金19円、期末配当金19円、年間配当金38円を予定しております。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するための新規出店、店舗改装費用等に充当していく所存であります。なお、当社は、平成22年3月31日付で発行済株式総数の9.96%にあたる当社普通株式8,332,889株を消却いたしました。この消却は、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図ることを目的とした自己株式消却の決議に基づくものであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに発生した場合の対応に努める所存であります。

記載された事項で将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものであります。

① 販売動向

当社グループが取り扱う靴等の販売動向は、個人消費の状況、トレンドの変化、天候不順による季節商品の販売状況等が影響を及ぼす可能性があります。

② 海外における政治、経済情勢等の変化

当社グループの国内売上の約40%が自社企画商品となっており、自社企画商品のほぼ全量を海外から輸入しております。当該輸入先国の政治、経済情勢に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動

当社グループの輸入商品の大半が米国ドル決済となっております。輸入為替につきましては、為替予約等により仕入コストの安定化を図っておりますが、為替レートが急激に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、顧客情報保護について細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等の発生から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害等の発生

当社グループは、日本全国、韓国及び台湾に店舗を出店し、店舗及び倉庫に商品在庫を保有しております。大規模な自然災害等により店舗、倉庫及び商品に被害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

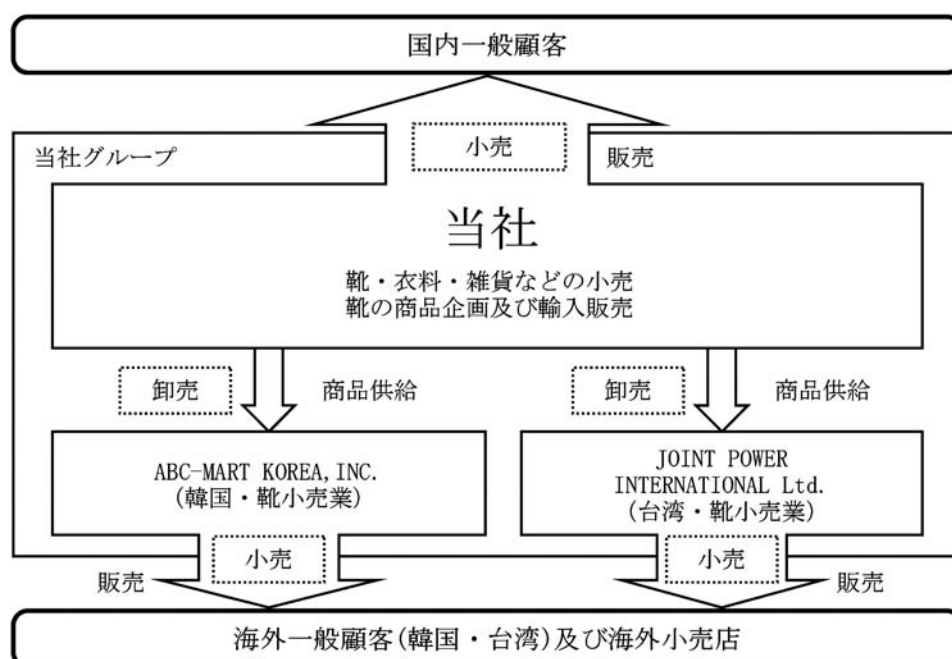
当社グループは、株式会社エーピーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社4社及び関連会社1社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当社は、全国各地に展開している小売店「ABC-MART」「NUOVO」等を通じて、靴を中心に、当社ブランド「HAWKINS」「VANS」「NUOVO Collection」をはじめとした自社企画商品とナショナル・ブランド商品の販売を行い、市場のニーズやトレンドを取り入れた商品の提供を行っております。また当社は、靴の企画・開発を自社で行っており、海外の委託工場においてこれらの商品を生産し、輸入しております。良質な商品を国内のマーケットニーズに即した適正な価格で提供できる仕組みを最大限に活かし、常にお客様に支持される商品づくりを志向しております。

海外におきましては、韓国で連結子会社ABC-MART KOREA, INC. が、また台湾で連結子会社JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd. が「ABC-MART」を運営しております。

なお、当社グループは、当連結会計年度より、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分としたため、事業の種類別セグメントの記載はありません。変更の内容については、「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） a. 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりであります。

以上の企業集団について図示すると以下のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容
(連結子会社)			
ABC-MART KOREA, INC. 注1	韓国ソウル特別市	55億ウォン	靴・衣料品の企画・仕入販売
JOINT POWER INTERNAIOTNL Ltd. 注2	台湾台北市	1億11百万台湾ドル	靴・衣料品の企画・仕入販売
その他 2社 注1			
(持分法適用関連会社)			
株式会社ユナイテッドアローズ 注3	東京都渋谷区	30億30百万円	衣料品の企画・仕入販売

(注) 1 ABC-MART KOREA, INC. は特定子会社であります。同社及びその他2社は有価証券報告書を提出しておりません。なお、前連結会計年度まで独立掲記しておりました有限会社アイティシー・プランニングは、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。

2 当連結会計年度中に、当社はJOINT POWER INTERNAIOTNL Ltd. の株式を55%取得し、同社は当社の連結子会社となりました。同社は有価証券報告書を提出していません。

3 当連結会計年度中に、当社は株式会社ユナイテッドアローズの株式を24.64%取得し、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。同社は有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴を中心とした商品を直接お客様へお届けするために、小売店「ABC-MART」を中心に出店を進め、企業規模を拡大することで、「ABC-MART」が世界に通用するストアブランドとして確立することを目指します。

- ① 「ABC-MART」を全国に拡充させ、ストアブランドとしての「ABC-MART」を認知いただきます。
- ② 「ABC-MART」では、ブランドを基調としたトレンドアイテムの充実を図ります。
- ③ 「ABC-MART」のブランドイメージを向上させるための広告展開と、音楽・映像・スポーツ・アパレル等の様々な業界とのコラボレーション活動を推進します。

(2) 目標とする経営指標

今後の当社グループにおける指標として、連結売上高経常利益率20%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の中長期的な経営戦略として、①積極的な店舗展開、②レディース市場への取り組み、③世界マーケットへの発信、④既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成を掲げております。

① 積極的な店舗展開

イ. 出店拡大

成長への一番の原動力は新規出店と考えております。年間60店舗前後の出店を続け、多店舗展開を推進してまいります。

ロ. 業態の開発・展開

現在、「ABC-MART」では、幅広い顧客層に対応できる総合的な品揃えを基本として運営しております。「ABC-MART」というストアブランドをベースに、より細かなニーズに対応するべく、ナショナルブランド毎にコーナー展開した「ABC-MART MEGA STAGE」やスポーツアパレルやスポーツ関連商品を展開する「ABC-MART SPORTS PLAZA」、またアウトドアアパレルやアウトドア関連商品を展開するコーナー併設など、フレキシブルな店舗運営を進めてまいります。また、今後は、更なるレディースマーケットにおけるシェア拡大を図るために展開しているレディース専門店「NUOVO by ABC-MART」の開発を強化してまいります。

② レディース市場への取り組み

レディース市場は市場規模が大きく、一方でシューズ専門店のみならず、百貨店やアパレル専門店など多くの小売・流通企業が女性客の取り込みに注力している競合他社が極めて多い市場であります。購買意欲が高く、店舗への来店頻度や商品の購買頻度が高い女性をターゲットにした商品開発、広告宣伝、店舗展開を進めてまいります。

③ 世界マーケットへの発信

当社は、世界各地の展示会や海外市場でのリサーチにより、世界の流行を商品企画に活かし、このようにしてつくられた商品を店舗で販売することで、海外のトレンドを日本に定着させる役割を担っております。一方で、日本の流行を海外へ送り込む手段として、「ABC-MART」の海外展開も拡大してまいります。現在、韓国ではソウルを中心に、また台湾でも「ABC-MART」の店舗網を拡充しておりますが、その他の海外市場への販路拡大の可能性も検討してまいります。

④ 既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成

当社では、ストアブランド「ABC-MART」並びに当社の主要な商品ブランド「HAWKINS」「VANS」を広く一般に認知いただくため、またこれらのブランドイメージを高めるために、広告宣伝を行っております。

さらに、競合他社との差別化を図るため、「STEFANO ROSSI」「Giancarlo Morelli」等のPB商品(プライベートブランド)を開発しております。またエレガントな女性向け商品として「NUOVO Collection」を展開し、新たな顧客層の獲得を目指しております。

今後も、様々なライフスタイルに応じた商品の開発、提供を行い、また新規ブランドの取得も視野に入れ業容の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、人口の減少や世界的な景気の悪化などにより、個人消費の低迷が続いており、シューズマーケットもその影響を受けざるを得ないと認識しております。また、「街づくり三法」の改正により大型施設の開業が減少し、売り場面積が比較的小規模なショッピングセンター等の開業が増えることや、既存の施設のリニューアルが活発化していること等、商圈間、商圈内での競合も増加することが予想されます。

このような状況下、当社グループは、シューズ業界における首位の座を獲得するため、お客様の購買意欲を高め、機能やファッションといった様々な切り口で商品提案することで新たなマーケットを掘り起こすべく、全社一丸となって諸施策の遂行に取り組んでまいります。

このことから、当社グループが対処すべき課題といたしましては、『店舗・商品・人材』という重要な戦略要素を強化していくことであると認識しております。

① 出店戦略

中期計画で発表した2014年2月期までに720店舗体制を目指すにあたり、多様な商圈、顧客層に応じた店舗形態を築いていく必要があります。特に、自店競合を起こさないよう地域の特性等も考慮に入れながら新業態の開発に取り組めます。また、商品の企画から構成(マーチャンダイジング)を店舗設計等の計画に組み入れ、収益重視の店舗開発を行うことが重要と考えます。これらを踏まえ、個別店舗の収益を最重要視し、全ての店舗が収益に貢献することを目指します。

② 商品戦略

スポーツシューズにつきましては、これまでのファッションとしての提案に留まらず、一昨年から取り組みを始めた「走る」「歩く」「登る」などスポーツユースに着目した商品提案を継続して行ってまいります。スポーツイベントや近年の健康志向による運動需要を見込み、ナショナルブランドと協力して商品の機能を充実させ、提案に応じた売り場づくりを行い、マーケットを掘り起こしてまいります。

レディースシューズにつきましては、さらに商品の充実を図り、利益率の高いレディースシューズでの売上を拡大させてまいります。

また、景況感の影響を受けやすい、メンズのビジネスシューズやレザーカジュアルシューズにつきましては、販促を強化し、機能訴求や価格訴求の商品を増やすなど商品開発を進めて、売上拡大に取り組んでまいります。

さらに靴以外の商品として既に取り組みを始めたスポーツアパレルにおいては、展開店舗の拡大を進めてまいります。

売上総利益率の向上につきましては、売上高に占める自社企画商品の構成比率を高めるとともに、メーカー各社との取引において、ナショナルブランド商品の共同企画をさらに推進し、他社との差別化を図ります。これらの取り組みにより、売上原価の低減と利益の向上に努めてまいります。

③ 販売力(人)の強化

当社グループは、対面販売による営業活動を主軸に事業を展開しております。

お客様にとって魅力のある店づくり、商品づくりを心がけ、提供していくためには、スタッフ一人一人の販売力が重要であると考えます。『人の力』が最も大切であるということを充分理解し、小売業の基本といえる接客サービスを身に付け向上させる取り組みを進め、今後とも適切な指導を行ってまいります。特に、研修制度をより充実させ、店長候補をはじめとする中核社員の育成に積極的に取り組んでまいります。

④ 内部管理体制の強化

企業規模が拡大していくなか、その社会的責任も一層増していることを強く認識し、内部管理体制を強化してまいります。

取締役会における経営判断に適正性を監視する機能として、監査役制度を採用しております。取締役の職務執行状況や経営活動全般における法令遵守について監査を強化してまいります。また、お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実現するため、店舗監査を定期的実施し、必要に応じて是正勧告等を行い、店舗運営の適正化に努めてまいります。会計監査につきましては、監査役監査との相互連携により監査体制を充実させてまいります。その他法令・税務についての判断を要する案件につきましては、顧問弁護士、顧問税理士に依頼または相談し、適宜、指導や助言を受けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は特にありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 21,654,129	※1 24,604,206
受取手形及び売掛金	1,553,340	1,971,321
たな卸資産	14,428,165	—
商品	—	17,959,884
繰延税金資産	715,346	938,148
その他	2,034,787	2,659,312
貸倒引当金	△793	△951
流動資産合計	40,384,975	48,131,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,298,210	13,719,140
減価償却累計額	△4,543,012	△5,689,719
建物及び構築物(純額)	7,755,198	8,029,420
車両運搬具及び船舶	509,082	439,218
減価償却累計額	△212,304	△313,213
車両運搬具及び船舶(純額)	296,777	126,004
土地	17,202,704	19,443,979
建設仮勘定	1,666,477	995
その他	1,281,804	2,141,449
減価償却累計額	△603,130	△969,991
その他(純額)	678,673	1,171,458
有形固定資産合計	27,599,831	28,771,859
無形固定資産		
その他	808,236	801,516
無形固定資産合計	808,236	801,516
投資その他の資産		
投資有価証券	127,815	138,324
関係会社株式	—	7,409,422
敷金及び保証金	※1 10,939,622	※1 12,964,586
その他	1,259,193	1,182,882
投資その他の資産合計	12,326,631	21,695,214
固定資産合計	40,734,699	51,268,591
資産合計	81,119,674	99,400,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※2 8,900,338	※1, ※2 7,714,042
短期借入金	8,685,162	8,311,548
未払法人税等	4,747,927	6,447,847
賞与引当金	425,964	469,903
その他	※2 3,846,831	※2 3,926,035
流動負債合計	26,606,224	26,869,376
固定負債		
長期借入金	—	5,000,000
その他	390,422	442,137
固定負債合計	390,422	5,442,137
負債合計	26,996,646	32,311,513

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	65,157,424	77,146,432
自己株式	△22,318,787	△22,319,109
株主資本合計	53,810,254	65,798,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,749	17,435
繰延ヘッジ損益	—	△11,104
為替換算調整勘定	△548,192	△473,793
評価・換算差額等合計	△507,443	△467,463
少数株主持分	820,216	1,757,522
純資産合計	54,123,028	67,088,999
負債純資産合計	81,119,674	99,400,512

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	※1 97,341,014	113,507,052
売上原価	42,667,123	49,030,500
売上総利益	54,673,890	64,476,552
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,052,448	1,393,218
広告宣伝費	4,466,331	4,870,151
保管費	618,476	806,125
役員報酬及び給料手当	9,708,846	11,446,358
賞与	779,633	840,756
賞与引当金繰入額	425,964	469,903
法定福利及び厚生費	1,143,700	1,314,460
地代家賃	8,631,335	10,465,979
減価償却費	1,543,200	1,928,744
水道光熱費	999,836	1,189,631
支払手数料	1,243,464	1,641,041
租税公課	422,824	495,031
貸倒引当金繰入額	118	157
その他	3,413,793	3,428,834
販売費及び一般管理費合計	34,449,974	40,290,394
営業利益	20,223,916	24,186,158
営業外収益		
受取利息	46,971	18,303
為替差益	—	360,387
持分法による投資利益	—	692,270
受取家賃	270,657	—
賃貸収入	—	376,121
保険配当金等収入	145,835	—
広告媒体収入	95,620	81,950
その他	226,127	264,937
営業外収益合計	785,213	1,793,970
営業外費用		
支払利息	113,394	156,144
賃貸費用	157,079	198,419
為替差損	1,094,654	—
その他	33,374	56,728
営業外費用合計	1,398,503	411,292
経常利益	19,610,625	25,568,836
特別利益		
保険解約受取金	152,757	—
契約違約金収入	—	350,000
投資有価証券売却益	1,510	—
特別利益合計	154,267	350,000

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 52,943	※1 34,326
減損損失	※3 162,335	※2 323,120
ゴルフ会員権評価損	63,467	—
特別損失合計	278,745	357,446
税金等調整前当期純利益	19,486,147	25,561,389
法人税、住民税及び事業税	8,659,008	10,619,303
法人税等調整額	△273,841	△210,786
法人税等合計	8,385,167	10,408,517
少数株主利益	13,787	679,144
当期純利益	11,087,192	14,473,727

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,482,930	3,482,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
前期末残高	7,488,686	7,488,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
前期末残高	56,554,955	65,157,424
当期変動額		
剰余金の配当	△2,484,723	△2,484,719
当期純利益	11,087,192	14,473,727
当期変動額合計	8,602,469	11,989,008
当期末残高	65,157,424	77,146,432
自己株式		
前期末残高	△22,318,525	△22,318,787
当期変動額		
自己株式の取得	△261	△322
当期変動額合計	△261	△322
当期末残高	△22,318,787	△22,319,109
株主資本合計		
前期末残高	45,208,047	53,810,254
当期変動額		
剰余金の配当	△2,484,723	△2,484,719
当期純利益	11,087,192	14,473,727
自己株式の取得	△261	△322
当期変動額合計	8,602,207	11,988,686
当期末残高	53,810,254	65,798,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,484	40,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,734	△23,314
当期変動額合計	△1,734	△23,314
当期末残高	40,749	17,435
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△11,104
当期変動額合計	—	△11,104
当期末残高	—	△11,104

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	47,922	△548,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△596,114	74,398
当期変動額合計	△596,114	74,398
当期末残高	△548,192	△473,793
評価・換算差額等合計		
前期末残高	90,406	△507,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△597,849	39,979
当期変動額合計	△597,849	39,979
当期末残高	△507,443	△467,463
少数株主持分		
前期末残高	1,352,338	820,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△532,121	937,305
当期変動額合計	△532,121	937,305
当期末残高	820,216	1,757,522
純資産合計		
前期末残高	46,650,792	54,123,028
当期変動額		
剰余金の配当	△2,484,723	△2,484,719
当期純利益	11,087,192	14,473,727
自己株式の取得	△261	△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,129,971	977,284
当期変動額合計	7,472,235	12,965,970
当期末残高	54,123,028	67,088,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,486,147	25,561,389
減価償却費	1,543,200	1,928,744
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,100	43,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,653	157
受取利息及び受取配当金	△48,375	△18,973
支払利息	113,394	156,144
為替差損益(△は益)	1,160,055	△300,026
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,510	—
固定資産除売却損益(△は益)	52,928	34,326
減損損失	162,335	323,120
ゴルフ会員権評価損	63,467	—
保険配当金等収入	△145,835	△59,193
保険解約受取金	△152,757	—
契約違約金収入	—	△350,000
持分法による投資損益(△は益)	—	△692,270
売上債権の増減額(△は増加)	△593,425	△581,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,121,192	△3,035,057
仕入債務の増減額(△は減少)	1,814,661	△714,209
その他	913,795	△298,165
小計	23,307,336	21,998,184
利息及び配当金の受取額	34,116	23,340
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	104,002
利息の支払額	△111,922	△146,426
契約違約金の受取額	—	350,000
法人税等の支払額	△8,116,688	△9,080,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,112,842	13,248,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,460	—
定期預金の払戻による収入	—	202,740
投資有価証券の取得による支出	—	△49,759
投資有価証券の売却による収入	14,174	—
有形固定資産の取得による支出	△4,176,958	△5,232,683
無形固定資産の取得による支出	△314,630	△99,038
不動産売買契約の解約による収入	—	1,660,640
店舗撤去に伴う支出	△30,162	△11,691
関係会社株式の取得による支出	—	△6,832,258
保険積立金の積立による支出	△1,065	△1,253
保険積立金満期及び解約による収入	480,703	67,285
貸付けによる支出	△265,150	△252,867
貸付金の回収による収入	13,763	27,279
敷金及び保証金の差入による支出	△2,461,306	△2,175,219
敷金及び保証金の回収による収入	542,120	332,372
その他の支出	△821,576	△83,340
その他の収入	678,764	287,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,394,782	△12,160,736

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,978,323	△591,667
長期借入れによる収入	—	5,000,000
配当金の支払額	△2,484,723	△2,484,719
自己株式の取得による支出	△261	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,463,308	1,923,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,788	58,335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,215,962	3,069,735
現金及び現金同等物の期首残高	17,230,534	※ ¹ 21,446,497
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 21,446,497	※ ¹ 24,516,232

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3社 主な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	(1) 連結子会社 4社 主な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd. (持分比率55%)の株式を新たに取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社 該当事項はございません。	(2) 非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当事項はございません。	(1) 持分法適用会社 1社 株式会社ユナイテッドアローズ 当連結会計年度において、株式会社ユナイテッドアローズ(持分比率24.64%)の株式を新たに取得したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
	(2) 持分法非適用会社 該当事項はございません。	(2) 持分法非適用会社 同左
4 会計処理基準に関する事項	連結子会社のうち、ABC-MART KOREA, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ABC-MART KOREA, INC.及びJOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)によりしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左
	② デリバティブ 時価法によりしております。	② デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産</p> <p>商品 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外(建物附属設備を含む)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>建物以外(建物附属設備を含む)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象…為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで固定資産の投資その他の資産に表示されていた「保険積立金」は、当連結会計年度末において、金額の重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険積立金」は74,626千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで流動負債の「支払手形及び買掛金」に含まれていた「設備関係支払手形」は、当連結会計年度末において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「設備関係支払手形」は1,311,226千円であります。また前連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれていた「設備関係支払手形」は431,591千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、「貯蔵品」は、資産総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ14,413,011千円、15,154千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の区分に表示されていた「保険配当金等収入」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険配当金等収入」は59,193千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の区分に表示されていた「受取家賃」及び「その他」に含まれていた「賃貸収入」につきましては、営業外費用の「賃貸費用」に相対するため、当連結会計年度において、「賃貸収入」として営業外収益の区分に独立掲記しております。なお、当連結会計年度の「賃貸収入」に含まれている従来までの「受取家賃」は281,884千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他」に含め表示されていた「為替差損益」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「為替差損益」は107,386千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																
<p>※1 担保情報</p> <p>このうち、敷金及び保証金727千円は、買掛金57,538千円の担保に供しております。</p> <p>また、定期預金19,816千円、敷金及び保証金189,020千円は、銀行支払保証446,495千円の担保に供しております。</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,109,250千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>393,002千円</td> </tr> </table>	支払手形	2,109,250千円	設備関係支払手形	393,002千円	<p>※1 担保情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">対象債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>22,551</td> <td>買掛金</td> <td>11,145</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>205,929</td> <td>銀行支払保証</td> <td>566,736</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>71,891</td> <td>買掛金</td> <td>7,890</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>銀行支払保証</td> <td>132,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,604,559千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>298,946千円</td> </tr> </table>	担保資産		対象債務		科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	現金及び預金	22,551	買掛金	11,145	敷金及び保証金	205,929	銀行支払保証	566,736	現金及び預金	71,891	買掛金	7,890			銀行支払保証	132,745	支払手形	1,604,559千円	設備関係支払手形	298,946千円
支払手形	2,109,250千円																																
設備関係支払手形	393,002千円																																
担保資産		対象債務																															
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																														
現金及び預金	22,551	買掛金	11,145																														
敷金及び保証金	205,929	銀行支払保証	566,736																														
現金及び預金	71,891	買掛金	7,890																														
		銀行支払保証	132,745																														
支払手形	1,604,559千円																																
設備関係支払手形	298,946千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																						
<p>※1 売上高には、営業収入308,486千円が含まれております。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,686千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,212千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td>27,852千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>191千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,943千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">横浜市西区他43店舗 (閉店16店舗、改装等27店舗)</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td>149,506千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品等</td> <td>12,829千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	建物及び構築物	12,686千円	器具備品	12,212千円	店舗撤去費用	27,852千円	ソフトウェア	191千円	計	52,943千円	場所	主な用途	種類	減損損失	横浜市西区他43店舗 (閉店16店舗、改装等27店舗)	店舗	建物	149,506千円	器具備品等	12,829千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,068千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>733千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td>28,524千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,326千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">さいたま市浦和区他61店舗等 (閉店29店舗、改装等32店舗)</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>217,772千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品等</td> <td>105,347千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	建物及び構築物	5,068千円	器具備品	733千円	店舗撤去費用	28,524千円	計	34,326千円	場所	主な用途	種類	減損損失	さいたま市浦和区他61店舗等 (閉店29店舗、改装等32店舗)	店舗等	建物	217,772千円	器具備品等	105,347千円
建物及び構築物	12,686千円																																						
器具備品	12,212千円																																						
店舗撤去費用	27,852千円																																						
ソフトウェア	191千円																																						
計	52,943千円																																						
場所	主な用途	種類	減損損失																																				
横浜市西区他43店舗 (閉店16店舗、改装等27店舗)	店舗	建物	149,506千円																																				
		器具備品等	12,829千円																																				
建物及び構築物	5,068千円																																						
器具備品	733千円																																						
店舗撤去費用	28,524千円																																						
計	34,326千円																																						
場所	主な用途	種類	減損損失																																				
さいたま市浦和区他61店舗等 (閉店29店舗、改装等32店舗)	店舗等	建物	217,772千円																																				
		器具備品等	105,347千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	83,627,318	—	—	83,627,318
合計	83,627,318	—	—	83,627,318
自己株式				
普通株式(注)	8,332,650	100	—	8,332,750
合計	8,332,650	100	—	8,332,750

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,355,304	18.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	1,129,419	15.00	平成20年8月31日	平成20年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,280,007	利益剰余金	17.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	83,627,318	—	—	83,627,318
合計	83,627,318	—	—	83,627,318
自己株式				
普通株式(注)	8,332,750	139	—	8,332,889
合計	8,332,750	139	—	8,332,889

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,280,007	17.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月7日 取締役会	普通株式	1,204,711	16.00	平成21年8月31日	平成21年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,430,594	利益剰余金	19.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日)
	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
	21,654,129千円		24,604,206千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△87,973千円
	△207,632千円		
	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	24,516,232千円
	21,446,497千円		

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

事業の種類として「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「シューズ関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[事業区分の方法の変更]

前連結会計年度まで、事業の種類別セグメントとして、「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、「シューズ関連事業」の今後の拡大、また「その他事業」が主にライセンス事業であり、自社商品である「HAWKINS」ブランドの商標使用に基づくライセンス収入であることから、区分して表示すべき重要性が低下したため、「その他事業」を「シューズ関連事業」に組み入れ、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分に変更いたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,367,301	6,973,712	97,341,014	—	97,341,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	160,991	—	160,991	(160,991)	—
計	90,528,293	6,973,712	97,502,006	(160,991)	97,341,014
営業費用	71,636,972	5,639,880	77,276,853	(159,754)	77,117,098
営業利益	18,891,320	1,333,832	20,225,152	(1,236)	20,223,916
II 資産	76,361,828	7,801,551	84,163,379	(3,043,705)	81,119,674

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	103,026,996	10,480,056	—	113,507,052	—	113,507,052
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	347,225	49,660	—	396,885	(396,885)	—
計	103,374,221	10,529,716	—	113,903,938	(396,885)	113,507,052
営業費用	80,847,807	8,827,045	1,879	89,676,732	(355,838)	89,320,894
営業利益 (()は損失)	22,526,414	1,702,671	(1,879)	24,227,205	(41,047)	24,186,158
II 資産	88,133,778	13,276,016	971,913	102,381,708	(2,981,196)	99,400,512

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「その他の地域」は、台湾であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	6,973,712	343,510	7,317,223
II 連結売上高	—	—	97,341,014
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	0.4	7.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	10,480,056	557,694	11,037,750
II 連結売上高	—	—	113,507,052
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.2	0.5	9.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を早期に適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はございません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木 正浩	-	-	-	(被所有) 直接 32.56	-	建物等の賃 借 注(1)	148,650	前払費用	16,747
									敷金保証金	147,500
主要株主	三木 美智子	-	-	-	(被所有) 直接 16.71	-	建物等の賃 借 注(1)	122,250	前払費用	14,437
									敷金保証金	97,500
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社	株式会社 イーエム・プ ランニング	東京都 目黒区	10,000	不動産賃 貸管理業	(被所有) 直接 19.16	-	建物等の賃 借 注(1)	36,000	前払費用	4,725
									敷金保証金	27,000
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社の子 会社	株式会社 浜西ビル	横浜市 西区	43,440	不動産賃 貸管理業	-	-	建物等の賃 借 注(1)	16,800	前払費用	2,940
									敷金保証金	16,800

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建物等の賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて賃借契約により保証金額及び月割賃料を決定しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木 正浩	-	-	-	(被所有) 直接 32.56	-	建物等の賃 借 注(1)	191,400	前払費用	16,747
									敷金保証金	147,500
主要株主	三木 美智子	-	-	-	(被所有) 直接 16.71	-	建物等の賃 借 注(1)	165,000	前払費用	14,437
									敷金保証金	97,500
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社	株式会社 イーエム・ブ ランニング	東京都 目黒区	10,000	不動産賃 貸管理業	(被所有) 直接 19.16	-	建物等の賃 借 注(1)	54,000	前払費用	4,725
									敷金保証金	27,000
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社の子 会社	株式会社 浜西ビル	横浜市 西区	43,440	不動産賃 貸管理業	-	-	建物等の賃 借 注(1)	152,400	前払費用	16,800
									敷金保証金	16,800

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建物等の賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて賃借契約により保証金額及び月割賃料を決定しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	707円92銭	867円68銭
1株当たり当期純利益	147円25銭	192円23銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	11,087,192	14,473,727
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,087,192	14,473,727
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,613	75,294,495

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図ることを目的として、平成22年3月15日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成22年3月31日付をもって当社普通株式8,332,889株(消却前発行済株式総数の9.96%)の消却を実施いたしました。これにより、当社の発行済株式総数は、75,294,429株となりました。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,766,163	23,827,151
受取手形	620	573
売掛金	1,319,616	1,523,327
預け金	1,086,211	1,429,491
商品	12,587,867	14,845,553
未着商品	688,784	944,380
貯蔵品	15,154	20,894
前払費用	407,484	449,426
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	210,000	360,000
繰延税金資産	682,900	876,913
その他	549,124	720,568
貸倒引当金	△850	△1,044
流動資産合計	38,313,076	44,997,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,660,722	13,040,763
減価償却累計額	△4,442,025	△5,556,496
建物(純額)	7,218,697	7,484,266
構築物	49,261	64,223
減価償却累計額	△22,175	△27,919
構築物(純額)	27,086	36,304
車両運搬具	33,643	39,649
減価償却累計額	△26,681	△30,330
車両運搬具(純額)	6,961	9,319
船舶	466,670	386,158
減価償却累計額	△182,020	△276,307
船舶(純額)	284,650	109,851
工具、器具及び備品	533,004	653,296
減価償却累計額	△284,139	△371,305
工具、器具及び備品(純額)	248,864	281,991
土地	15,241,771	17,415,893
建設仮勘定	1,660,640	640
有形固定資産合計	24,688,671	25,338,267
無形固定資産		
ソフトウェア	419,979	332,108
その他	30,256	94,580
無形固定資産合計	450,236	426,688
投資その他の資産		
投資有価証券	127,815	138,324
関係会社株式	578,227	7,624,281
出資金	1,453	1,573
長期貸付金	236,553	357,474
関係会社長期貸付金	4,020,000	3,660,000
長期前払費用	227,126	227,591
敷金及び保証金	8,821,343	9,494,479
保険積立金	73,512	10,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
繰延税金資産	96,665	161,386
その他	384,281	222,939
貸倒引当金	△1,085	△951
投資その他の資産合計	14,565,894	21,898,082
固定資産合計	39,704,802	47,663,038
資産合計	78,017,878	92,660,272
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,665,016	5,274,458
買掛金	1,794,454	1,905,651
短期借入金	8,488,872	7,230,499
未払金	206,385	104,485
未払費用	1,682,508	1,769,642
未払法人税等	4,443,214	6,136,191
未払消費税等	427,561	522,935
預り金	73,656	69,231
前受金	1,481	393
前受収益	41,628	29,991
賞与引当金	425,964	469,903
設備関係支払手形	1,311,226	945,579
その他	1,160	337
流動負債合計	25,563,130	24,459,301
固定負債		
長期借入金		5,000,000
長期預り保証金	251,703	438,211
固定負債合計	251,703	5,438,211
負債合計	25,814,834	29,897,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
資本準備金	7,488,686	7,488,686
資本剰余金合計	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
利益準備金	55,724	55,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	63,453,740	74,037,092
利益剰余金合計	63,509,464	74,092,817
自己株式	△22,318,787	△22,319,109
株主資本合計	52,162,294	62,745,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,749	17,435
評価・換算差額等合計	40,749	17,435
純資産合計	52,203,044	62,762,760
負債純資産合計	78,017,878	92,660,272

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	90,188,256	103,371,821
売上原価		
商品期首たな卸高	11,826,230	12,587,867
当期商品仕入高	40,450,493	46,732,243
他勘定受入高	1,573	1,555
合計	52,278,297	59,321,665
他勘定振替高	3,576	4,036
商品期末たな卸高	12,587,867	14,845,553
商品売上原価	39,686,853	44,472,075
売上総利益	50,501,403	58,899,745
営業収入	308,486	—
営業総利益	50,809,889	58,899,745
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	874,655	1,151,963
広告宣伝費	4,276,634	4,444,143
地代家賃	8,313,564	9,815,378
保管費	618,476	806,125
役員報酬及び給料手当	8,609,636	9,961,597
賞与	779,633	815,777
賞与引当金繰入額	425,964	469,903
法定福利及び厚生費	1,054,253	1,221,581
減価償却費	1,346,595	1,616,701
水道光熱費	969,812	1,141,916
支払手数料	147,738	159,406
租税公課	224,443	257,072
貸倒引当金繰入額	1,202	60
その他	4,515,987	4,750,420
販売費及び一般管理費合計	32,158,600	36,612,048
営業利益	18,651,289	22,287,697
営業外収益		
受取利息	112,143	84,328
受取配当金	—	104,671
受取家賃	347,283	—
賃貸収入	—	400,684
保険配当金等収入	145,835	—
広告媒体収入	95,620	81,950
その他	141,360	311,546
営業外収益合計	842,244	983,181
営業外費用		
支払利息	111,012	132,946
賃貸費用	100,142	114,670
その他	67,532	55,549
営業外費用合計	278,686	303,167
経常利益	19,214,846	22,967,710

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
保険解約受取金	152,757	—
契約違約金収入	—	350,000
投資有価証券売却益	1,510	—
特別利益合計	154,267	350,000
特別損失		
固定資産除却損	43,813	34,326
減損損失	162,335	313,356
ゴルフ会員権評価損	63,467	—
特別損失合計	269,615	347,682
税引前当期純利益	19,099,498	22,970,028
法人税、住民税及び事業税	8,265,169	10,144,754
法人税等調整額	△70,214	△242,798
法人税等合計	8,194,955	9,901,956
当期純利益	10,904,543	13,068,072

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,482,930	3,482,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,488,686	7,488,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,488,686	7,488,686
資本剰余金合計		
前期末残高	7,488,686	7,488,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,724	55,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,724	55,724
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	17	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△17	—
当期変動額合計	△17	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	55,033,902	63,453,740
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	17	—
剰余金の配当	△2,484,723	△2,484,719
当期純利益	10,904,543	13,068,072
当期変動額合計	8,419,837	10,583,352
当期末残高	63,453,740	74,037,092
利益剰余金合計		
前期末残高	55,089,644	63,509,464
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,484,723	△2,484,719
当期純利益	10,904,543	13,068,072
当期変動額合計	8,419,820	10,583,352

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期末残高	63,509,464	74,092,817
自己株式		
前期末残高	△22,318,525	△22,318,787
当期変動額		
自己株式の取得	△261	△322
当期変動額合計	△261	△322
当期末残高	△22,318,787	△22,319,109
株主資本合計		
前期末残高	43,742,736	52,162,294
当期変動額		
剰余金の配当	△2,484,723	△2,484,719
当期純利益	10,904,543	13,068,072
自己株式の取得	△261	△322
当期変動額合計	8,419,558	10,583,030
当期末残高	52,162,294	62,745,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,389	40,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,640	△23,314
当期変動額合計	△1,640	△23,314
当期末残高	40,749	17,435
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,389	40,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,640	△23,314
当期変動額合計	△1,640	△23,314
当期末残高	40,749	17,435
純資産合計		
前期末残高	43,785,126	52,203,044
当期変動額		
剰余金の配当	△2,484,723	△2,484,719
当期純利益	10,904,543	13,068,072
自己株式の取得	△261	△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,640	△23,314
当期変動額合計	8,417,917	10,559,716
当期末残高	52,203,044	62,762,760

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「支払手形」に含まれていた「設備関係支払手形」は、当事業年度末において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、独立掲記しております。なお、前事業年度の「支払手形」に含まれていた「設備関係支払手形」は431,591千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで独立掲記しておりました「営業収入」につきましては、当事業年度において、金額の重要性が乏しくなったため、売上高に含めて表示しております。なお、当事業年度の「売上高」に含まれている従来までの「営業収入」は145,300千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで営業外収益の区分に表示されていた「保険配当金等収入」につきましては、当事業年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険配当金等収入」は59,193千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで営業外収益の区分に表示されていた「受取家賃」につきましては、営業外費用の「賃貸費用」に相対するため、当事業年度において、「賃貸収入」として表示しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	693円32銭	833円56銭
1株当たり当期純利益	144円83銭	173円56銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	10,904,543	13,068,072
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,904,543	13,068,072
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,613	75,294,495

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図ることを目的として、平成22年3月15日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成22年3月31日付をもって当社普通株式8,332,889株(消却前発行済株式総数の9.96%)の消却を実施いたしました。これにより、当社の発行済株式総数は、75,294,429株となりました。